

## 令和4年度第2回焼津市多文化共生推進協議会議事録

日 時	令和5年1月31日（火）午後1時30分から3時10分
場 所	焼津市役所 7階 会議室7A
出席委員	高畑 幸会長、鈴木和子委員、佐野清志委員、八木澄人委員、 遠藤徳一委員、津田レヤ キノネス、ヤンジカ ソラ、 平野一恵委員、須方正和委員
事務局	市民環境部長、市民協働課長、職員2人

## 会議内容

- 1 開会
- 2 部長挨拶
- 3 報告事項
  - (1) 第1回協議会の振り返り
  - (2) 港地域「多文化対話交流会」実施報告
  - (3) 焼津市「はじめての日本語教室」の実施報告
  - (4) 高畑会長の講話  
～多文化共生をめぐる国・地方自治体の動き～
- 4 協議事項
  - (1) 意見交換：外国にルーツを持つ市民への情報発信について
- 5 その他
- 6 閉会

〔資料内容〕 港地域「多文化対話交流会」実施報告書  
多文化共生をめぐる国・地方自治体の動き  
外国にルーツを持つ市民への情報発信について

## 〔会議概要〕

- 1 開会（事務局）  
欠席者は2名「小長谷 恭彦委員」、「小林ミーハン委員」
- 2 報告事項
  - (1) 第1回焼津市多文化共生推進協議会の振り返り 事務局より
    - ・交通ルールの講座開催について、技能実習生が来日した際に事業所からの依

頼で防犯・交通安全などの講習を焼津警察署、交通安全協会で行っていた。しかし令和2年・3年と新型コロナウイルス感染症の影響や、入国者数が減少したため、講座が開催できていなかった。担当課から今後、各事業所などから焼津警察署に依頼があれば調整していく。

- ・焼津市自治会連合会の定例会において、市内自治会長へ講演を実施するについて、総務課の担当者と調整をし、焼津市の多文化共生の取組について、説明した。

また、「はじめての日本語教室」に参加した大井川地区の自治会長、協議会委員の佐野様から、地域の現状や考え、「はじめての日本語教室」に参加した感想などを発表してもらった。

- ・「はじめての日本語教室」などオンライン形式で出来ないかについて、静岡県が推進する「対話交流型」の初期日本語教室は県の委託事業であり、オンラインでの実施はできないが、市民協働課窓口に、日本語を学びたい、覚えたいなどの相談があった場合、既存の日本語教室の紹介、また時間の調整が難しい方へは、文化庁の日本語学習サイト「つながる ひろがる にほんご でのくらし」通称 TSUNAHIRO (ツナヒロ) を紹介している。

※「生活者としての外国人」のための日本語学習サイトとなっていて、14言語とローマ字に多言語に対応。

- ・焼津市のLINEを、「やさしいにほんご」で発信することについて、今年度担当課(デジタル戦略課)と、焼津市LINEの「やさしい日本語の情報」の、プッシュ配信について調整を進め、現在、市からの情報を受信するための「受信設定」ができるようになった。

受信設定は登録画面が全てやさしい日本語で、うまれた年、性別、住んでいる場所(郵便番号)を入力してもらう。

受信設定された方には、市民協働課から、やさしい日本語で発信する情報が自動で受信できるが、今後、配信する情報の選定や、登録者数を今後どのように増やしていくかが課題である。

## (2) 港地域「多文化対話交流会」実施報告

- ・例年地域の公民館祭りを開催している。今年のテーマを多文化共生社会の実現に向けてとした。2日間で延べ1,500名の方が来場した。
- ・多文化対話交流会や、市役所スポーツ課のモンゴル事業とのコラボ等いろいろなものを組み合わせる形を意識した結果、盛況に終わった。
- ・対話交流会には、技能実習生の方、港地域の住民のほか、地元の方は民生委員、保護司等自治会関係者の出席があった。
- ・課題として地域の中でのネットワークづくりが必要である。公民館だよりに

フリガナを振ることは、地域の方にも外国籍の方いることを知らせることになる、また地域の活動に入ってもらい機会を作り地域との触れ合いを強くすることになるなど感じた。

### (3) 焼津市「はじめての日本語教室」の実施報告

- ・はじめての日本語教室開催は、外国人住民が日本語を学ぶだけでなく、地域の日本人住民と交流をして対等な関係を築くことを目的に進めてきた。
- ・9月4日から11月20日までの毎週日曜日、全部で12回の教室で日曜日の午前中2時間開催。運営体制として、指導者1名指導補助者2名のチームを3つ作り12回を交代で開催した。学習支援者と言われるサポーターの方々は、自治会の役員の方や民生児童委員の方、一般の方、大学高校生の方99名に集まっていた。更に母語支援者3名も参加してもらった。
- ・学習者は定員20名のところ50名の申込があり、厳選して30人でスタートした。途中辞めてしまう人もいる中、最終的に19名が終了。このうち9名が皆勤であった。
- ・今後、このような教室の継続方法や、日本語レベルが0あるいは01の方々が続けられる教室の実施方法が課題である。

### (4) 高畑会長の講話～多文化共生をめぐる国・地方自治体の動き～

- ・資料2のとおり
- ・日本全体で外国籍の方が増えている中、多文化共生の3つのポイント
  - 1つ目は、外国籍の方を受け入れ、社会の一員になっていただくこと。多くの文化を持った人たちが、ありのままその社会でもととの文化を大切に暮らしていける。
  - 2つ目は、地方における多文化共生の現状は、日本国内で外国人の増加またどのような活動をする方々がどこからきているのか。今のところ日本の総人口の2%、50人に1人が外国籍の方ということになる。2017年から急増している。また、日本の若者不足を外国人が補うという現状。焼津市内において30代から20代の外国の方が多いことは全国的にも同じである。
  - 3つ目は、若い世代ほど多文化が身近な暮らしになっている。幅広い世代で文化の交流を身近にする必要がある。日本に暮らしている外国籍の方の中には、50代60代の方も増えている。そのような方々の日本での老後問題が、いずれ出てくる。

## 4 協議事項

- (1) 意見交換：外国にルーツを持つ市民への情報発信について

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、生活や雇用、感染予防対策など、多くの市政情報を、外国にルーツを持つ市民へ伝える重要性が高まっている。

令和4年12月末現在、焼津市には48カ国、5,064人の外国にルーツを持つ市民が暮らしていて、焼津市の総人口の3.69%である。このように、外国人住民数が年々増加しており、今後もさらに増加傾向にあると予想される。

市民協働課の取組として、多言語版による、広報紙の発行、市ホームページやFacebookによる情報発信、チラシを作成し配架するなどを行っている。

今年度は、市の公式LINEを使った情報発信や、日本語教育の充実のために「はじめての日本語教室」を実施した。

協議会委員の皆様から、外国にルーツを持つ市民への効果的な情報発信の方法や、既存の情報発信方法などについて意見をお願いした。

**【須方委員】** 困った時に助けてもらえばいいと思っている実習生が多い。今の取組で、公式LINEはいい取組と思う。

気持ちのコミュニケーションが必要で、コミュニケーションが取れていなければ、意思も伝わりにくい。日本語教室の報告の中で、「距離感が縮まった」「お互いの壁が低くなった」などの感想があったがこういうことが大事だと思う。

**【平野委員】** ベトナムの実習生は大体がFacebookを使っている。国際友好協会のFacebookのほかに市の情報も広報でやっていただければと思う。

**【ヤンジカ委員】** 外国人だけではなく、地元の住民が国際交流に関わるような企画が大事である。日本人はFacebookよりLINEが多いが、外国人はどちらかというと、Facebookである。日本在住のモンゴル人というグループでFacebookを作り、更に女性だけのグループとか、学生の留学生グループなどいろいろな種類のグループがある。

情報発信はすごく大切で特に外国人は地域の住民とのやりとりがなかなかない中で、市がどんなことをやっているのかとか、自分たちに何かメリットがあるかどうかなど情報が全く手に入らない状況であるため、外国人同士で情報交換したりする。Facebookを使って情報発信するのがいいのではないかと思う。

**【津田レヤ委員】** 知り合いが「はじめての日本語教室」について、終わってから情報を知った。子どもが入院して苦労したため、どこかで日本語を学びたい。次回開催の情報を教えて欲しいと聞いている。

**【遠藤委員】** ハローワークは、労働に関する情報を発信する。主に企業を通じて情報発信を行う。

**【八木委員】** 市の公式LINEが、最初は言語案内できることがいいのではないかと思ったが、既に実施しているため、やはり登録者数を増やしていく。例えば外国人同士の繋がり、あるいは地域、住民の方の繋がり、登録者数を増やすとい

うことも一つ手段であると感じた。

【佐野委員】紙媒体、電波媒体などの方法があるが、日本人住民への意識啓発も必要。地域のコミュニティの機能の活用。公民館も行政の方も地域コミュニティに向けて活動する方向性がある。外国人住民へも関心を持つよう日本人住民を鍛え地域コミュニティの活性化に繋げる。

【鈴木委員】港公民館で日本語を 26 年教えている。日本語だけではなく日本の習慣や近所の人と仲良くなるにはなど考えている。

【高畑委員長】今回のテーマは情報発信ということで、対面的に話し伝える部分と、SNSなどのインターネット経由と、二つの場面がある場合、SNSなど、Facebook が外国の方がよく使う。今の国際友好協会の友達登録者数 267 人で少ない気がする。登録者数を増やしていくということがいいのではないかと思う。Facebook を見た人が「いいね」をすると友達登録になる。これが公式の Facebook かと思う。

須田さんからの「何か気持ちに乗っているメッセージ」について、これがより強いと発信力であるため、はじめての日本語教室や鈴木さんの教室で伝えていただく。また、ハローワークさんとか事業所さんだったら、の国際協会の Facebook のご登録ができる QR コードをつけてもらうなどもある。

また、多文化共生推進協議会だけではなく、各地域で「明るいまちづくり」とか、地域目標という形で「多文化行政」を大きく取りあげて、実践していただきたい。各地域のリーダーの立場の方にやってもらうことに効果がある。

また、外国籍の子どもの数も増えている。その子たちを焼津市の子として育てていき、いつかは焼津市で就職する。このような時代が本当にもうすぐ来ると思う。次世代への橋渡しにもなっていくため、リーダーの立場の方が、多文化行政を大事にしているとこと、今暮らしてる子供たちがここで安心して社会人になっていけるその道筋にもなるのではないかと思う。

以上